

1. 事業概要

(1) 事業の背景

障害児通所支援に関しては、障害児通所支援事業所の増加に伴う支援の質の確保は急務とされており、令和3年6月より「障害児通所支援の在り方に関する検討会」が開催された。その報告書において「保育士や児童指導員等の障害児通所支援を支える人材について、事業所への定着を通じた専門性の強化を図り、キャリアアップを重ねていける仕組みの在り方について、今後検討を進めていくことが望まれる。」と提言された。

障害児の発達支援やその家族への支援については、障害児の個々の障害特性や、家庭環境を踏まえて適切に支援をしていく必要がある。しかし、現状「支援の質」を客観的に明示することは出来ておらず、個々の事業所の取り組みに任されており、障害児支援に必要な学ぶべき内容が体系化されていない、また、報酬上でも評価はされていないのが現状であり、全国の障害児通所支援における支援の質を担保し、子どもとその家族に対してより良い支援を実現するためにも、「支援の質」の検証と研修体系、キャリアアップの仕組みを検討する必要がある。

(2) 事業の目的

全国の障害児通所施設の支援の質を担保し、子どもとその家族に対してよりよい支援を実現するために「支援の質」の検証と研修体系とキャリアアップの仕組みを構築することを目的として実施した。

(3) 狙いとする事業の成果

- ① 今回の研究調査では、障害児支援の内容とスキルについて項目だてをし、経験年数によって現場でどのように行われているか現状の支援の実態を把握する。
- ② アンケート調査・ヒアリング調査から「質が良い」と考えられる共通項の把握・整理を行う。
- ③ 現状の障害児支援の現場での研修内容を明らかにし、今後どのようなキャリア・研修体系・人材育成を重ねていくことで、適切な支援に繋がるかを把握する。
- ④ 具体的な研修の在り方、初級（基礎研修）、中級（マスター研修）、上級（スーパーバイザー研修）を体系だった障害児支援の研修システム、カリキュラム、OJTも含めた現場での障害児支援の質の向上を目指した育成の在り方を検討・提案し、今後の支援の在り方や報酬体系に寄与する。

⑤ 結果として、困り感の高い子どもや家族の支援の充実につなげる。

(4) 実施体制

検討委員（外部委員）

氏名	所属
柏女 霊峰	淑徳大学 総合福祉学部
藤井 康弘	一般社団法人 共生社会推進プラットフォーム
藤崎 春代	昭和女子大学 大学院生活機構研究科 心理学専攻（修士課程）
原口 英之	所沢市こども支援センター

検討委員（内部委員）

氏名	所属
加藤 正仁	社会福祉法人からしだね うめだ・あけぼの学園
北川 聡子	社会福祉法人麦の子会
岸 良至	一般社団法人 わ・Wa・わ
米山 明	社会福祉法人 全国心身障害児福祉財団 全国療育相談センター

オブザーバー

氏名	所属
鈴木 久也	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課 障害児・発達支援室 障害児支援専門官
大塚慎之介	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課 障害児・発達支援室 障害福祉専門官
岡崎 俊彦	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課 障害児・発達支援室 移行支援専門官

事業担当リーダー：北川 聡子（社会福祉法人麦の子会）

調査 WG

氏名	所属
米山 明	社会福祉法人 全国心身障害児福祉財団 全国療育相談センター
松本 知子	社会福祉法人 ひかりの園 浜松市根洗学園
前岡 幸憲	とっとの杜 こどもハビリテーションクリニック
内山 勉	国立東京医療センター感覚器センター
小田 知宏	NPO 法人 発達わんぱく会
橋本 伸子	富山市恵光学園
尾西 洋平	両国すきっぷ保育園

研修・カリキュラム WG

氏名	所属
北山 真次	姫路市 総合福祉通園センタールネス花北
佐々木明美	社会福祉法人 グリーンローズ オリブ園
土方 希	広島市北部こども療育センター
竹谷志保子	社会福祉法人からしだね うめだ・あけぼの学園
橋本 達昌	児童家庭支援センター 児童養護施設 子育て支援センター 一陽

事務局

氏名	所属
酒井 康年	社会福祉法人からしだね うめだ・あけぼの学園
縄田 裕弘	社会福祉法人からしだね うめだ・あけぼの学園
北川 史花	社会福祉法人麦の子会
本池 愛	社会福祉法人麦の子会

(5) 実施状況

① 検討委員会

障害児（及びその疑いを含む）を取り巻く各分野の有識者による検討委員会を設置し、検討委員の助言を受けながら、各種調査を実施し、その内容を整理・分析・取りまとめ・提言等の検討を行った。

回	時期	検討内容
1	6月26日	○事業の目的・内容、スケジュールについて ○各種調査について ○研修・カリキュラム作成のための有機者ヒアリングについて
2	10月16日	○アンケート調査結果（中間報告） ○各種調査について ○研修・カリキュラム作成のための有機者ヒアリングについて
3	1月8日	○報告書のとりまとめにむけて
4	3月5日	○報告書のとりまとめにむけて

② 実務者によるワーキングチームによる検討

調査WGと研修カリキュラムWGの2つの実務者によるWGからなる事業担当委員会を設置し、WGごとに検討を進めた。途中からは、両WGの関連性が強いことに鑑み、合同WGとして検討を行った。

回	時期		検討内容
1	4月7日	合同WG	役割分担、進め方

2	4月20日	研修 WG	進め方、研修・カリキュラムのイメージ
3	4月21日	調査 WG	アンケート調査（たたき台）について
4	5月20日	調査 WG	アンケート調査・ヒアリング調査について
5	5月25日	研修 WG	・研修・カリキュラム案について ヒアリング調査について（ヒアリング調査の目的と内容、ヒアリング調査先、スケジュール）
6	5月27日	調査 WG	アンケート調査案の検討 ・アンケート調査①「管理者向け調査」 ・アンケート調査②「事業所で行っている研修内容の調査」 ・アンケート調査③「現場の職員の調査：困り感の調査」
7	6月3日	調査 WG	アンケート調査案の検討
8	6月15日	調査 WG	検討委員会に向けての論点整理
9	6月16日	研修 WG	検討委員会に向けての論点整理
10	6月23日	調査 WG	検討委員会に向けての論点整理
11	7月1日	調査 WG	検討委員会での宿題事項の整理
12	7月18日	調査 WG	・アンケート調査案の検討 ・7月23日・24日の函館に向けて
13	7月23・24日	合同 WG (函館)	・アンケート調査案の検討 ・研修カリキュラム案の検討 ・今後について（全体像と各構成要素の関係についての整理、項目の整理、アンケート調査の出口（活用方法）のイメージ共有、困り感調査 等） ・コンセンサスガイドラインの検討
14	7月30日	合同 WG	管理者向けアンケート調査について ①職員の実態調査 ②研修の実態調査
15	9月1日	合同 WG	1. 今後のスケジュールの確認 2. アンケート調査の進捗報告 3. 困り感調査・職種共通調査（CDS 調査としての実施） 4. ヒアリング調査（調査 WG 関連） 5. 有識者ヒアリング（研修 WG 関連） 6. 研修カリキュラム案
16	9月15日	合同 WG	1. 今後のスケジュールの確認 2. ヒアリング調査（調査 WG 関連） 3. 有識者ヒアリング（研修 WG 関連）

			<ul style="list-style-type: none"> 4. 研修カリキュラム案 5. 困り感調査・職種共通調査（CDS 調査としての実施） 6. アンケート調査の集計
17	9月29日	合同 WG	<ul style="list-style-type: none"> 1. 今後のスケジュールの確認 2. ヒアリング調査（調査 WG 関連） 3. 有識者ヒアリング（研修 WG 関連） 4. アンケート調査（職員の実態調査・研修の実態調査）の分析・検討委員会報告について
18	10月13日	合同 WG	検討委員会での資料及び内容について
19	11月2日	合同 WG	<ul style="list-style-type: none"> 1. アンケート調査の集計・分析 2. ヒアリング調査について <ul style="list-style-type: none"> ① 調査票について ② 分担 3. 研修・カリキュラム作成のための有識者ヒアリングについて
20	11月10日	合同 WG	<ul style="list-style-type: none"> 1. アンケート調査の集計・分析 2. ヒアリング調査について 3. 研修・カリキュラム作成のための有識者ヒアリングについて
21	11月19・20日	合同 WG	<ul style="list-style-type: none"> 1. 報告書のイメージと分担（案） 2. アンケート調査 <ul style="list-style-type: none"> i. 職員の実態調査 ii. 各職種の支援内容の調査 iii. 現場の職員の困り感の調査 3. ヒアリング調査について 4. 研修内容の調査 5. 研修・カリキュラム作成について 6. まとめと提言のフリーディスカッション
22	12月7日	合同 WG	<ul style="list-style-type: none"> 1. ヒアリング調査・有識者ヒアリングについて 2. 取りまとめに向けて 3. スケジュール確認
23	12月22日	合同 WG	<ul style="list-style-type: none"> 1. 実施報告 <ul style="list-style-type: none"> ① ヒアリング調査 ② 有識者ヒアリング 2. 取りまとめに向けて 3. スケジュール確認
24	1月6日	合同 WG	<ul style="list-style-type: none"> 1. 実施報告 <ul style="list-style-type: none"> ① ヒアリング調査

			②有識者ヒアリング 2. 取りまとめに向けて 3. 検討委員会に向けて 4. スケジュール確認
25	1月19日	合同 WG	検討委員会での指摘・助言をふまえての対応
26	2月1日	研修 WG	1. 柏女先生からのヒアリング結果の報告 2. 基礎研修案について 3. 経験年数の高い方への研修の在り方について
27	2月2日	合同 WG	報告書案について
28	2月16日	合同 WG	報告書案について
29	2月19日	作業部会	報告書案作成
30	2月25日	作業部会	報告書案作成
31	3月2日	合同 WG	検討委員会に向けて
32	3月17日	作業部会	報告書案作成
33	3月18-19日	作業部会	報告書案作成
34	3月31日	作業部会	報告書案作成

(6) 事業概要

本調査研究では、4つのアンケート調査、事業所ヒアリング、有識者ヒアリングを行った。なお、詳細は後掲する。

① アンケート調査

	内容	調査対象	回答者	対象件数	有効回答
障害児支援を行う職員についての実態調査	(職種共通) 障害児通所支援において、発達支援、家族支援、地域支援の仕事の内容について1年目・3年目・5年目・7年以上の職員がどのような職務を担い、実行できているのかを調査	全国の子童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、児童発達支援センター	管理者 又は児童発達管理責任者	25102 ※1	4924
	(職種別) 保育士、児童指導員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理職、看護職について、1年目・3年目・5年目・7年以上の職員がどのような職務を担い、実行できているのかを調査				
事業所で行っている研修についての実態調査	事業所で行っている研修についての実態を把握				3746
各職種の支援の実態調査	各専門職分野や集団活動、保護者支援に、各職種がどの程度関わっているのかを調査	全国児童発達支援協議会(CDS)の加盟団体※2		513	168

現場の職員の困り感調査	現場の職員の困り感を調査		職員	約 1500 ※ 3	423
-------------	--------------	--	----	---------------	-----

- ※ 1 対象数は令和 2 年度社会福祉施設等調査よりセンター及び児童発達支援と放課後等デイサービスを合算した数
- ※ 2 各職種の支援の実態調査、現場の困り感調査は、複数調査による全国の現場への調査負担も考慮して、一定の経験のある方が一定数いる CDS を対象に、おおよその傾向を見る観点から調査を実施した。
- ※ 3 現場の困り感調査は、全国児童発達支援協議会（CDS）の加盟団体（513）を対象に、各事業所で職員 3 名程度（異なる経験年数の者）を選出していただいた上で、当該職員より直接回答をお願いする形をとっている。

② 事業所ヒアリング

質の良い支援を行う人材の行動特性の共通項や人材育成等、各種アンケート調査では聞き取れなかった内容や、詳細を理解したい内容を明らかにするために 10 箇所程度の事業所へヒアリングを実施した。

③ 有識者ヒアリング

障害児通所支援において、現在の多様な状態像の障害児や家族を支援するにあたり、どのような専門性を身に着けることが支援の質の担保・向上に繋がるのか、どのような研修体系やキャリアアップの仕組みを作るべきか等の示唆を得ることを目的に、子ども子育て施策、社会的養護施策等の関連分野の有識者にヒアリングを行った。

④ まとめと提言、研修のガイドラインとカリキュラム案の検討